

平成26年

高知県の工業

平成28年3月

高知県

利用上の注意

I-1 工業統計調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施した。

3 調査の実施者

経済産業省

4 調査期日

平成26年調査は、平成26年12月31日現在で実施した。

5 調査の範囲

日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く。）のうち、従業者4人以上の事業所を対象とした。

ただし、製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店等の事業所を除く。

注）平成20年以前の西暦末尾0、3、5、8年については全事業所を対象とし、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象として実施した。なお、平成23年工業統計調査については「平成24年経済センサス－活動調査」が実施されたことに伴い中止した。

また、製造業とは、次の2つの条件を両方とも備えている事業所をいう。

ア 主として新製品の製造加工を行う事業所

イ 製造加工した新製品を主として卸売する事業所

6 調査の方法

工業統計調査は、従業者30人以上の事業所については「調査票甲」、従業者4人以上29人以下の事業所については「調査票乙」を用いて次の方法で実施した。

ア 調査員調査方式－知事が任命した調査員が対象事業所に調査票を配布し、事業所の管理責任者自ら記入（自計申告）し、調査員が回収する方法

イ 国担当方式－経済産業省が対象企業・事業所に対し、調査票を郵送し、回収する方法

7 調査事項

調査事項は、巻末（付録）の工業調査票甲及び乙のとおりである。

8 平成23年の数値について

平成23年の数値は「平成24年経済センサス－活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業者4人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、「平成24年経済センサス－活動調査」の調査時点が2月1日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と接続しない部分があるので、数値の解釈に当たっては留意が必要である。また、平成23年の数値は県独自集計を行っており、国の公表値とは一致しない。

I - 2 高知県工業統計補完調査の概要

1 調査の目的

国の基幹統計である工業統計調査と合わせて、本県の製造業全体の活動状況を把握することを目的とする。

2 調査の実施者

高知県

3 調査期日

平成26年12月31日現在で実施した。

5 調査の範囲

高知県内で、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）で、従業者数3人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店等を除く。）について行った。

6 調査の方法

民間事業者に委託し、郵送による調査を実施した。

7 調査事項

調査事項は、巻末（付録）の高知県工業統計補完調査票のとおりである。

II 統計表等の見方

1 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成26年12月31日現在において、製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）の数である。ただし、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷、並びに調査拒否の事業所については、集計の対象としていない。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数

平成26年12月31日現在の個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者の合計であり、臨時雇用者は含まない。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まない。

② 常用労働者とは、次のいずれかの者をいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う。

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

a. 「正社員、正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいう。ただし、他企業に出向している者を除く。

b. 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。

c. 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。

③ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

(3) 製造品出荷額等

平成26年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず・廃物及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成26年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成26年中に返品されたものを除く）

② 加工賃収入額とは、平成26年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

③ その他収入額とは、上記①及び②以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいう。

(4) 付加価値額（粗付加価値額）

以下の算式により算出し、表章している。

① 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{消費税を除く内国消費税額}(\ast 1) + \text{推計消費税額}(\ast 2)) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

② 従業者4人以上29人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

※1：消費税を除く内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（旧地方道路税を含む）の納付税額又は納付すべき税額の合計

※2：推計消費税額は、平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得額）を控除している。

(5) 現金給与総額

平成26年1月1日から12月31日までの1年間（以下「平成26年1年間」という。）に、常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」をいう。）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。

(6) 原材料使用額等

平成26年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

② 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

④ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。

⑤ 転売した商品の仕入額とは、平成26年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(7) 生産額

以下の算式により算出し、表章している。

$$\begin{aligned} \text{生産額} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

(8) 有形固定資産

平成26年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

① 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

④ 有形固定資産の投資総額

算式：投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額）

(9) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(10) リース契約による契約額及び支払額

① リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

② リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成26年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額である。

③ リース支払額とは、平成26年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成26年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

(11) 工業用地

① 事業所敷地面積は、平成26年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。

② 事業所建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。

③ 事業所延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいう。

(12) 工業用水

① 淡水

ア 水源別用水量

a 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

・工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。

・上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。

b 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

c その他の淡水は、「a 公共水道」、「b 井戸水」、「d 回収水」以外の淡水を

いう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

- d 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。

イ 用途別用水量

- a ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいう。
 b 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいう。
 c 製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいう。
 d 冷却用水・温調用水のうち、冷却用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、温調用水は、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいう。
 e その他は「a ボイラ用水」～「d 冷却用水・温調用水」以外の水で従業者の飲料水、雑用水などをいう。

② 海水

海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいう。

2 工業統計調査用産業分類

表示にあたっては、日本標準産業分類の中分類名を略したものをを用いた。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業	木材・木製品	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷・同関連	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業	プラスチック	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品	32 その他の製造業	その他

3 統計表等に用いた記号の用法及び注記

(1) 記号の用法

「－」：該当の数値がないもの

「0」：端数四捨五入による単位未満のもの

「△」：マイナスの数値であることを示すもの

「X」：事業所数が1又は2の数値で、個々の事業所の活動内容が判明する恐れがあるため秘匿としたもの。また、事業所数が3以上であっても、前後の関係から秘匿数値が判明する恐れのあるものも秘匿としている。

(2) 秘匿の数値の扱い

統計表中の「X」の数値は、総数に含めている。

(3) 金額の積み上げと合計

金額を百万円単位又は億円単位で表示してある箇所は、百万円未満又は億円未満を四捨五入しているため、関係各欄の積み上げによる合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(4) 構成比の積み上げ

構成比は、それぞれ小数点2桁目を四捨五入しているため、積み上げの合計が100%にならない場合がある。

4 その他

(1) 工業統計調査において、平成19年調査から製造業の実態を的確にとらえるため、製造業以外の活動も調査対象とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。

(2) 産業分類の変更、調査項目の追加等により単純に時系列比較はできない。

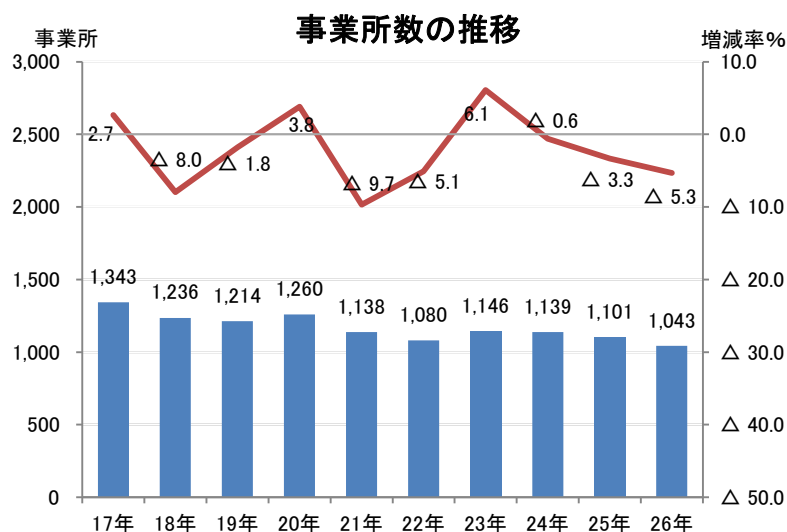
(3) この冊子についての照会先

〒780-8570 高知県高知市丸ノ内1丁目2番20号
高知県総務部統計課 経済統計グループ
TEL：088-823-9345
FAX：088-823-9257
E-Mail：111901@ken.pref.kochi.lg.jp

1. 結果概要 (従業員4人以上の事業所)

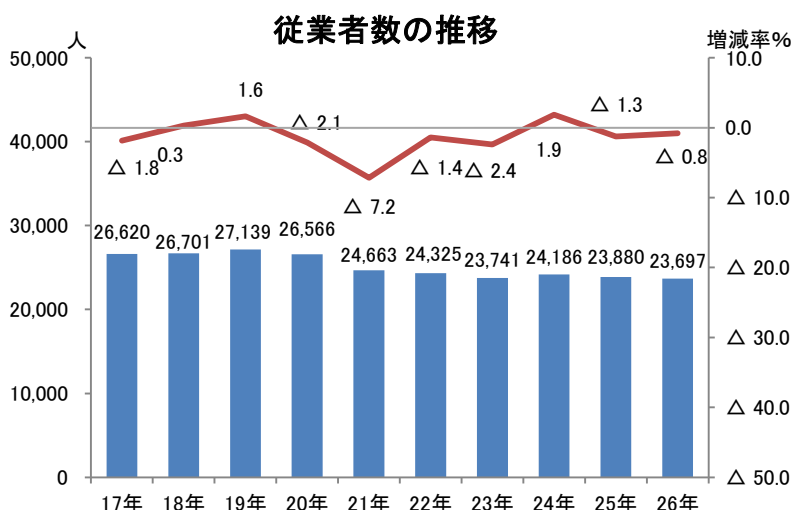
(1) 事業所数 1,043 事業所(前年比△5.3%)

平成26年は1,043事業所で、前年の1,101事業所に比べ、58事業所(△5.3%)減少した。



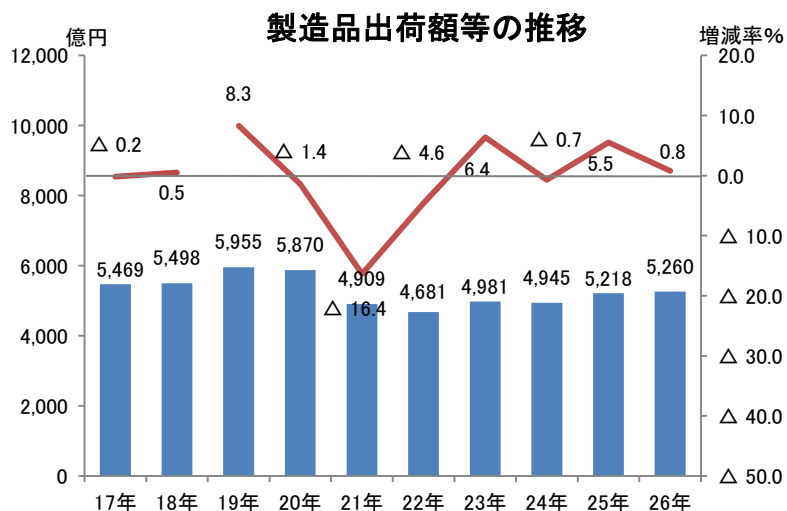
(2) 従業員数 23,697 人(前年比△0.8%)

平成26年は23,697人で、前年の23,880人に比べ、183人(△0.8%)減少した。



(3) 製造品出荷額等 5,259 億 6,591 万円(前年比+0.8%)

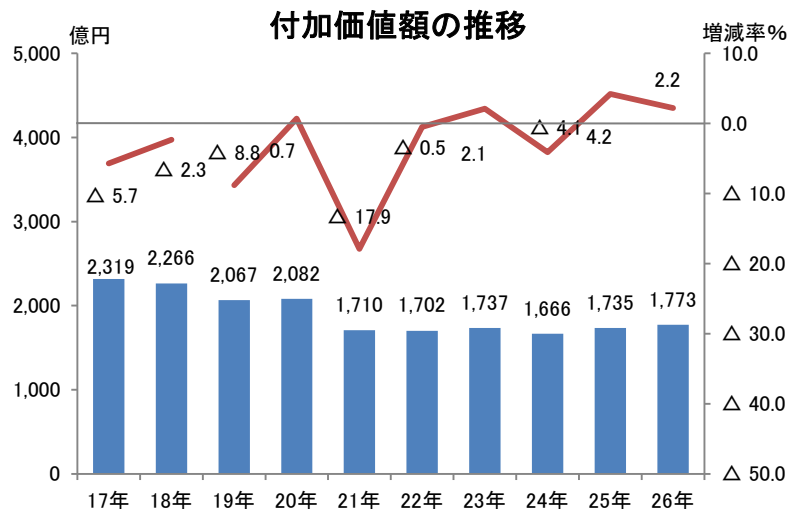
平成26年は5,259億6,591万円で、前年の5,217億6,754万円の41億9,837万円(+0.8%)増加した。



※H19年から調査内容が変更になったため、H18以前の数値とは接続しません

(4) 付加価値額 1,772億5,199万円(前年比+2.2%)

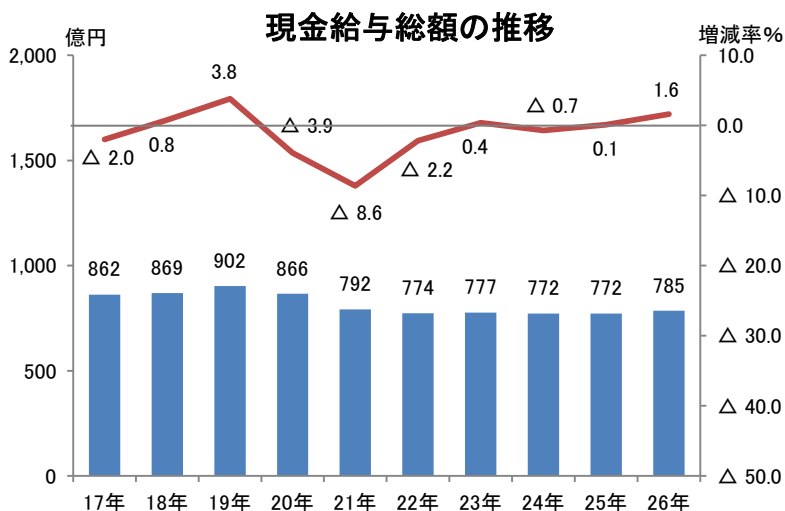
平成26年は1,772億5,199万円で、前年の1,734億9,751万円に比べ、37億5,448万円(+2.2%)増加した。



※H19年から調査内容が変更になったため、H18以前の数値とは接続しません

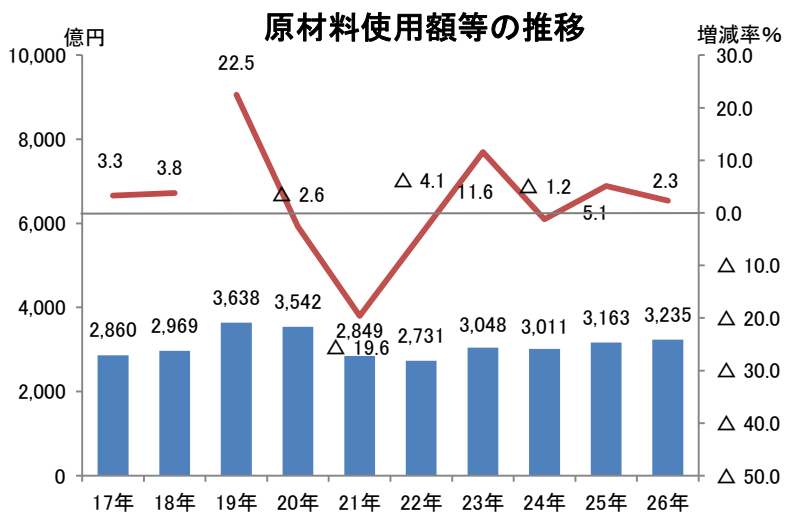
(5) 現金給与総額 784億6,420万円(前年比+1.6%)

平成26年は784億6,420万円で、前年の771億9,839万円に比べ、12億6,581万円(+1.6%)増加した。



(6) 原材料使用額等 3,234億8,758万円(前年比+2.3%)

平成26年は3,234億8,758万円で、前年の3,163億1,256万円に比べ、71億7,502万円(+2.3%)増加した。



※H19年から調査内容が変更になったため、H18以前の数値とは接続しません

2. 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

事業所数： 1,043 事業所 58 事業所の減少 (対前年比 $\Delta 5.3\%$)

最も多いのは食料品で 258 事業所

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、生産用機械、業務用機械の2業種であった。一方、減少したのは、食料品、木材・木製品、繊維などの17業種であった。

構成比をみると、食料品が24.7%と最も大きく、上位5業種で県全体の57.7%を占めている。上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械のみ増加している。

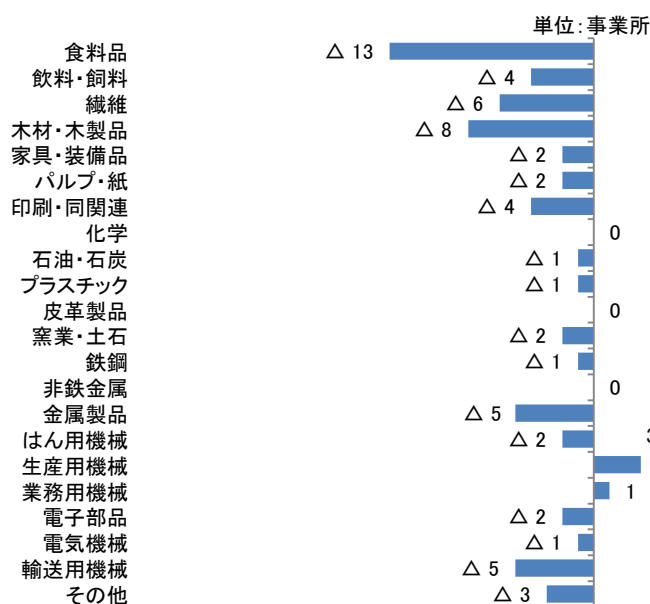
従業者規模別にみると、前年に比べ、30～49人の規模で5事業所(+6.0%)増加、20～29人の規模で1事業所(+0.9%)増加しているものの、その他の規模では横ばい、もしくは減少している。

構成比は、4～9人が42.7%と最も大きく、次いで10～19人の27.4%、20～29人の10.8%などとなっており、4～29人の事業所の合計は844事業所となり、全体の80.9%を占めている。

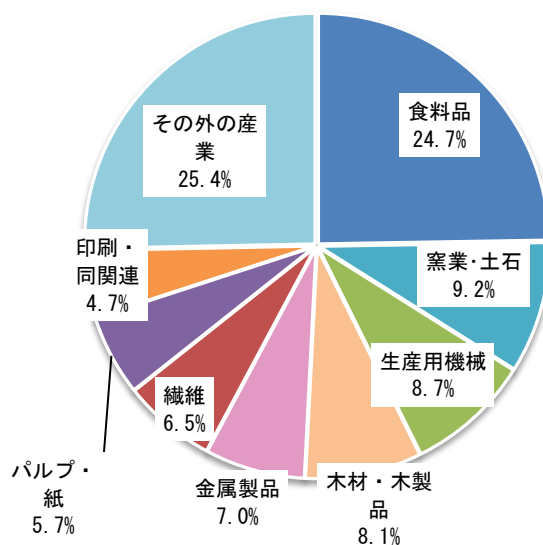
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、土佐市など2市町で、減少したのは、高知市、香南市など19市町村であった。

構成比は、高知市が30.1%(314事業所)で最も大きく、南国市、土佐市、宿毛市の順となっている。(Ⅱ参考表(時系列統計表) 参照)

産業中分類別、前年との増減数(平成26年)



産業中分類別構成比(平成26年)



産業中分類別、事業所の推移(上位5業種)

(単位:事業所、%)

順位	産業中分類	平成25年		平成26年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	1,101	100.0	1,043	100.0	$\Delta 58$	$\Delta 5.3$
1	食料品	271	24.6	258	24.7	$\Delta 13$	$\Delta 4.8$
2	窯業・土石	98	8.9	96	9.2	$\Delta 2$	$\Delta 2.0$
3	生産用機械	88	8.0	91	8.7	3	3.4
4	木材・木製品	93	8.4	85	8.1	$\Delta 8$	$\Delta 8.6$
5	金属製品	78	7.1	73	7.0	$\Delta 5$	$\Delta 6.4$

産業中分類別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

産業中分類		H22	H23	H24	H25	H26	構成比 (%)	対前年	
								増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計		1,080	1,146	1,139	1,101	1,043	100.0	△ 58	△ 5.3
09	食 料 品	276	288	295	271	258	24.7	△13	△4.8
10	飲 料・飼 料	38	36	44	40	36	3.5	△4	△10.0
11	織 維	70	71	73	74	68	6.5	△6	△8.1
12	木 材・木 製 品	93	94	95	93	85	8.1	△8	△8.6
13	家 具・装 備 品	29	41	30	30	28	2.7	△2	△6.7
14	パ ル プ・紙	62	60	63	61	59	5.7	△2	△3.3
15	印 刷・同 関 連	52	54	52	53	49	4.7	△4	△7.5
16	化 学	11	14	12	12	12	1.2	0	0.0
17	石 油・石 炭	5	5	6	6	5	0.5	△1	△16.7
18	プ ラ ス チ ッ ク	19	20	22	20	19	1.8	△1	△5.0
19	ゴ ム 製 品	—	—	1	—	—	—	—	—
20	皮 革 製 品	4	4	2	1	1	0.1	0	0.0
21	窯 業・土 石	95	105	101	98	96	9.2	△2	△2.0
22	鉄 鋼	23	27	24	24	23	2.2	△1	△4.2
23	非 鉄 金 属	3	4	3	2	2	0.2	0	0.0
24	金 属 製 品	77	79	81	78	73	7.0	△5	△6.4
25	は ん 用 機 械	29	34	33	35	33	3.2	△2	△5.7
26	生 産 用 機 械	90	85	94	88	91	8.7	3	3.4
27	業 務 用 機 械	10	9	7	8	9	0.9	1	12.5
28	電 子 部 品	13	13	15	15	13	1.2	△2	△13.3
29	電 気 機 械	22	28	20	21	20	1.9	△1	△4.8
30	情 報 通 信 機 械	1	1	—	—	—	—	—	—
31	輸 送 用 機 械	19	35	25	30	25	2.4	△5	△16.7
32	そ の 他	39	39	41	41	38	3.6	△3	△7.3

従業者規模別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

従業者規模	H22	H23	H24	H25	H26	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計	1,080	1,146	1,139	1,101	1,043	100.0	△ 58	△ 5.3
4 ～ 9 人	487	562	537	498	445	42.7	△ 53	△ 10.6
10 ～ 19 人	300	289	302	296	286	27.4	△ 10	△ 3.4
20 ～ 29 人	107	100	104	112	113	10.8	1	0.9
30 ～ 49 人	77	92	84	83	88	8.4	5	6.0
50 ～ 99 人	73	72	77	76	75	7.2	△ 1	△ 1.3
100 人 以 上	36	31	35	36	36	3.5	0	0.0

3. 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

従業者数： 23,697人 183人の減少 (対前年比 $\Delta 0.8\%$)

飲料・飼料、はん用機械、金属製品などが減少

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、輸送用機械、生産用機械、業務用機械などの7業種であった。一方、減少したのは、飲料・飼料、はん用機械、金属製品などの14業種であった。

構成比をみると、食料品が23.3%と最も大きく、上位5業種で県全体の57.0%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、食料品、生産用機械、パルプ・紙で増加した一方で、他の2業種では減少している。

従業者規模別にみると、前年に比べ、30～49人で144人(+4.5%)、100人以上で86人(+1.5%)、20～29人で40人(+1.5%)増加しているが、他の規模では減少している。

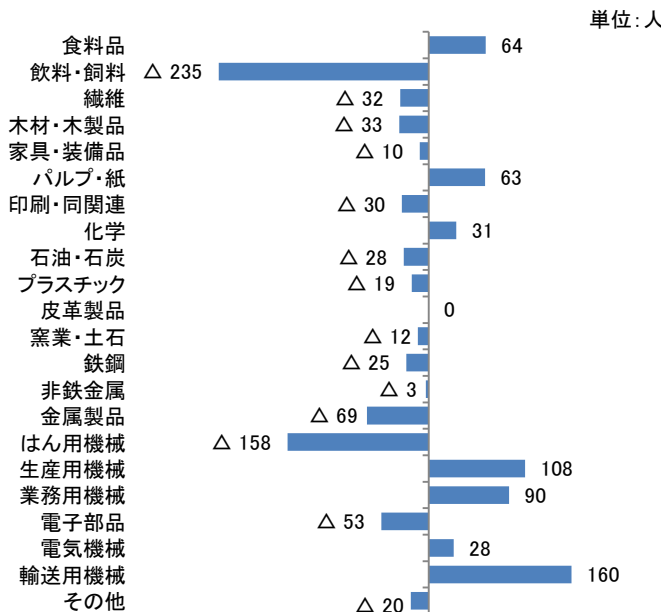
構成比は、100人以上が25.1%と最も大きく、次いで50～99人の21.0%、10～19人の16.5%となっており、30人以上の従業者数を合計すると14,287人となり、全体の60.2%を占めている。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、土佐市、南国市、芸西村、須崎市など12市町村で、減少したのは、高知市、宿毛市など19市町村であった。

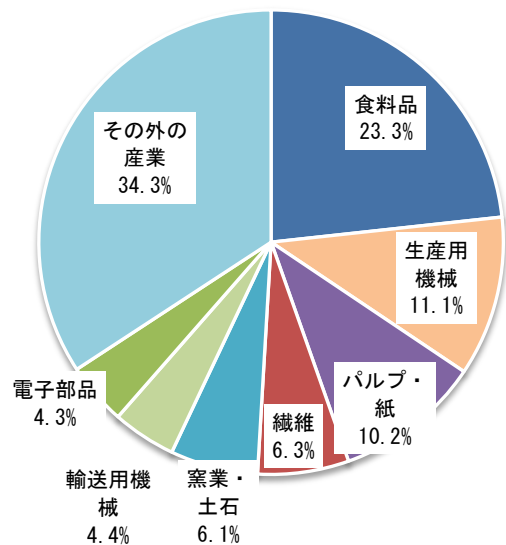
構成比は、高知市が30.1% (7,128人)で最も大きく、南国市、土佐市、いの町の順となっている。

(Ⅱ参考表(時系列統計表) 参照)

産業中分類別、前年との増減数(平成26年)



産業中分類別構成比(平成26年)



産業中分類別、従業者数の推移(上位5業種)

(単位:人、%)

順位	産業中分類	平成25年		平成26年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	23,880	100.0	23,697	100.0	$\Delta 183$	$\Delta 0.8$
1	食料品	5,451	22.8	5,515	23.3	64	1.2
2	生産用機械	2,530	10.6	2,638	11.1	108	4.3
3	パルプ・紙	2,350	9.8	2,413	10.2	63	2.7
4	繊維	1,536	6.4	1,504	6.3	$\Delta 32$	$\Delta 2.1$
5	窯業・土石	1,457	6.1	1,445	6.1	$\Delta 12$	$\Delta 0.8$

産業中分類別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

産業中分類		H22	H23	H24	H25	H26	構成比 (%)	対前年	
								増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計		24,325	23,741	24,186	23,880	23,697	100.0	△ 183	△ 0.8
09	食 料 品	5,535	5,349	5,654	5,451	5,515	23.3	64	1.2
10	飲 料・飼 料	603	606	852	825	590	2.5	△ 235	△ 28.5
11	織 維	1,570	1,464	1,561	1,536	1,504	6.3	△ 32	△ 2.1
12	木 材・木 製 品	1,028	992	982	1,020	987	4.2	△ 33	△ 3.2
13	家 具・装 備 品	281	336	296	286	276	1.2	△ 10	△ 3.5
14	パ ル プ・紙	2,351	2,319	2,370	2,350	2,413	10.2	63	2.7
15	印 刷・同 関 連	840	743	786	795	765	3.2	△ 30	△ 3.8
16	化 学	201	223	195	213	244	1.0	31	14.6
17	石 油・石 炭	37	32	61	82	54	0.2	△ 28	△ 34.1
18	プ ラ ス チ ッ ク	585	578	589	590	571	2.4	△ 19	△ 3.2
19	ゴ ム 製 品	—	—	4	—	—	—	—	—
20	皮 革 製 品	27	23	14	6	6	0.0	0	0.0
21	窯 業・土 石	1,412	1,543	1,383	1,457	1,445	6.1	△ 12	△ 0.8
22	鉄 鋼	822	872	841	855	830	3.5	△ 25	△ 2.9
23	非 鉄 金 属	388	371	281	213	210	0.9	△ 3	△ 1.4
24	金 属 製 品	789	957	831	937	868	3.7	△ 69	△ 7.4
25	は ん 用 機 械	838	723	800	872	714	3.0	△ 158	△ 18.1
26	生 産 用 機 械	2,563	2,298	2,796	2,530	2,638	11.1	108	4.3
27	業 務 用 機 械	373	271	347	370	460	1.9	90	24.3
28	電 子 部 品	1,680	1,470	1,280	1,077	1,024	4.3	△ 53	△ 4.9
29	電 気 機 械	703	798	610	640	668	2.8	28	4.4
30	情 報 通 信 機 械	113	70	—	—	—	—	—	—
31	輸 送 用 機 械	776	959	868	889	1,049	4.4	160	18.0
32	そ の 他	810	744	785	886	866	3.7	△ 20	△ 2.3

従業者規模別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

従業者規模	H22	H23	H24	H25	H26	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計	24,325	23,741	24,186	23,880	23,697	100.0	△ 183	△ 0.8
4 ～ 9 人	2,938	3,287	3,130	2,970	2,741	11.6	△ 229	△ 7.7
10 ～ 19 人	4,100	4,005	4,165	4,100	3,917	16.5	△ 183	△ 4.5
20 ～ 29 人	2,636	2,414	2,495	2,712	2,752	11.6	40	1.5
30 ～ 49 人	3,031	3,597	3,251	3,206	3,350	14.1	144	4.5
50 ～ 99 人	4,937	4,767	5,119	5,023	4,982	21.0	△ 41	△ 0.8
100 人 以上	6,683	5,671	6,026	5,869	5,955	25.1	86	1.5

4. 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等： 5,259億6,591万円 41億9,837万円の増加 (対前年比 +0.8%)

食料品、パルプ・紙、生産用機械などが増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、食料品、パルプ・紙、生産用機械などの11業種であった。一方、減少したのは、輸送用機械、電子部品、飲料・飼料などの8業種であった。

構成比をみると、食料品が14.6%と最も大きく、上位5業種で県全体の53.6%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、食料品が57億7,454万円(+8.1%)、パルプ・紙が48億5,649万円(+9.1%)、生産用機械が48億5,161万円(+10.6%)増加する一方、鉄鋼が8億282万円(△2.0%)、窯業・土石が2億3,618万円(△0.4%)減少している。

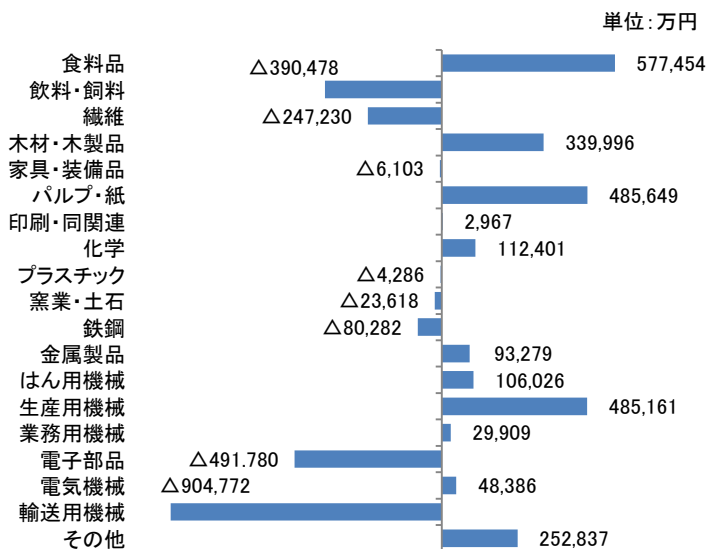
従業者規模別にみると、前年に比べ、30～49人で68億5,466万円(+12.0%)、20～29人で38億1,289万円(+9.6%)増加し、4～9人及び10～19人でも増加したが、100人以上で82億9,057万円(△3.6%)減少し、50～99人でも減少している。

構成比は、100人以上が42.5%と最も大きく、次いで50～99人の19.7%、30～49人の12.1%となっており、30人以上の製造品出荷額等を合計すると3,911億1,668万円となり、全体の74.3%を占めている。

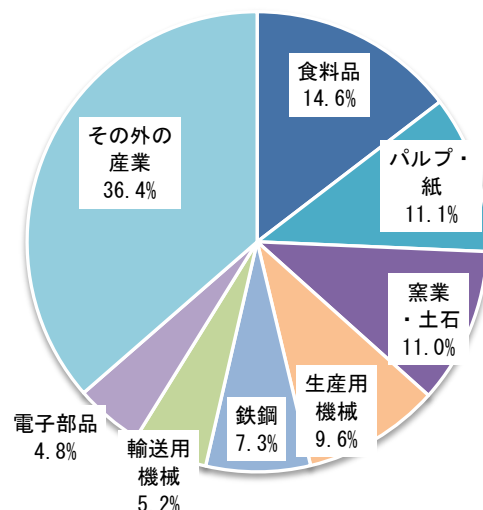
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、須崎市、土佐市など20市町村で、減少したのは、南国市、香南市など10市町村であった。

構成比は、高知市が28.2%(1,483億55万円)で最も大きく、南国市、須崎市、香南市の順となっている。(Ⅱ参考表(時系列統計表) 参照)

産業中分類別、前年との増減数(平成26年)



産業中分類別構成比(平成26年)



産業中分類別、製造品出荷額等の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成25年		平成26年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	52,176,754	100.0	52,596,591	100.0	419,837	0.8
1	食料品	7,101,778	13.6	7,679,232	14.6	577,454	8.1
2	パルプ・紙	5,341,103	10.2	5,826,752	11.1	485,649	9.1
3	窯業・土石	5,785,351	11.1	5,761,733	11.0	△23,618	△0.4
4	生産用機械	4,582,252	8.8	5,067,413	9.6	485,161	10.6
5	鉄鋼	3,935,553	7.5	3,855,271	7.3	△80,282	△2.0

産業中分類別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類	H22	H23	H24	H25	H26	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	46,806,258	49,811,769	49,447,511	52,176,754	52,596,591	100.0	419,837	0.8
09 食料品	7,255,269	7,399,575	7,233,233	7,101,778	7,679,232	14.6	577,454	8.1
10 飲料・飼料	1,349,440	1,240,286	1,609,804	1,632,005	1,241,527	2.4	△390,478	△23.9
11 繊維	1,272,234	1,662,695	1,670,730	1,961,798	1,714,568	3.3	△247,230	△12.6
12 木材・木製品	1,501,563	1,625,124	1,602,204	1,700,104	2,040,100	3.9	339,996	20.0
13 家具・装備品	323,193	361,818	374,892	392,822	386,719	0.7	△6,103	△1.6
14 パルプ・紙	5,415,296	5,711,709	5,314,288	5,341,103	5,826,752	11.1	485,649	9.1
15 印刷・同関連	857,713	937,550	1,042,614	1,058,830	1,061,797	2.0	2,967	0.3
16 化学	733,337	742,901	663,605	638,040	750,441	1.4	112,401	17.6
17 石油・石炭	184,420	170,738	222,825	×	×	×	×	×
18 プラスチック	956,965	845,752	913,726	946,024	941,738	1.8	△4,286	△0.5
19 ゴム製品	—	—	×	—	—	—	—	—
20 皮革製品	14,221	×	×	×	×	×	×	×
21 窯業・土石	4,196,127	5,391,255	5,614,056	5,785,351	5,761,733	11.0	△23,618	△0.4
22 鉄鋼	2,590,454	3,912,968	3,955,218	3,935,553	3,855,271	7.3	△80,282	△2.0
23 非鉄金属	×	×	1,765,495	×	×	×	×	×
24 金属製品	962,112	1,235,479	1,098,223	1,270,844	1,364,123	2.6	93,279	7.3
25 はん用機械	1,017,144	1,066,300	1,244,529	1,263,992	1,370,018	2.6	106,026	8.4
26 生産用機械	4,598,221	3,871,604	4,887,223	4,582,252	5,067,413	9.6	485,161	10.6
27 業務用機械	1,565,539	1,835,942	1,905,054	2,341,242	2,371,151	4.5	29,909	1.3
28 電子部品	4,361,365	4,098,228	2,954,425	3,004,348	2,512,568	4.8	△491,780	△16.4
29 電気機械	753,494	888,113	791,765	781,624	830,010	1.6	48,386	6.2
30 情報通信機械	×	×	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	3,256,841	3,545,848	2,916,624	3,653,988	2,749,216	5.2	△904,772	△24.8
32 その他	1,573,732	1,462,818	1,657,493	1,900,657	2,153,494	4.1	252,837	13.3

従業者規模別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

従業者規模	H22	H23	H24	H25	H26	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	46,806,258	49,811,769	49,447,511	52,176,754	52,596,591	100.0	419,837	0.8
4～9人	2,900,711	3,506,852	3,193,417	3,187,250	3,369,257	6.4	182,007	5.7
10～19人	5,548,579	5,100,405	5,711,242	5,729,684	5,777,475	11.0	47,791	0.8
20～29人	4,227,990	4,361,141	3,439,027	3,956,902	4,338,191	8.2	381,289	9.6
30～49人	4,785,936	5,837,818	5,846,795	5,696,690	6,382,156	12.1	685,466	12.0
50～99人	8,063,384	10,079,914	9,620,675	10,403,463	10,355,804	19.7	△47,659	△0.5
100人以上	21,279,658	20,925,639	21,636,355	23,202,765	22,373,708	42.5	△829,057	△3.6

5. 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

付加価値額： 1,772億5,199万円 37億5,448万円の増加 (対前年比 + 2.2%)

生産用機械で42億9,475万円 (+ 23.1%) の増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、生産用機械、食料品などの11業種であった。一方、減少したのは、窯業・土石、飲料・飼料などの8業種であった。

構成比をみると、食料品が17.3%と最も大きく、上位5業種で県全体の59.8%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械で42億9,475万円 (+23.1%)、食料品で11億1,625万円 (+3.8%)、パルプ・紙で5億6,193万円 (+2.7%) 増加したが、窯業・土石で22億4,604万円 (△9.6%)、鉄鋼で4億1,145万円 (△3.9%) 減少している。

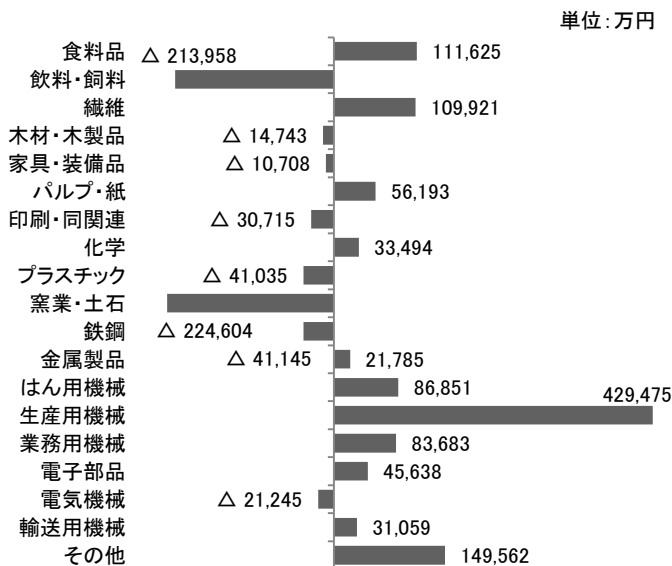
従業者規模別にみると、前年に比べ、10～19人で13億5,180万円 (△5.1%)、20～29人で10億7,272万円 (△6.3%) 減少したものの、他の規模では増加している。

構成比は、100人以上が35.6%と最も大きく、次いで50～99人の19.6%、10～19人の14.1%となっている。30人以上の付加価値額を合計すると1,218億582万円となり、全体の68.7%を占めている。

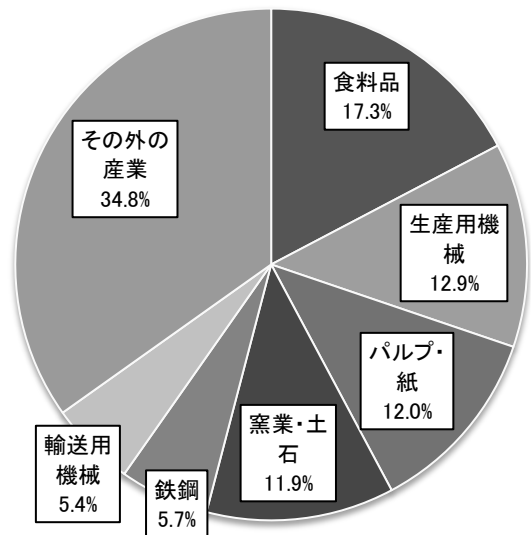
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、高知市、南国市、香美市など17市町村で、減少したのは、須崎市、いの町、仁淀川町など13市町村であった。

構成比は、高知市が30.8% (546億5,917万円) で最も大きく、南国市、須崎市、香南市の順となっている。(Ⅱ参考表(時系列統計表) 参照)

産業中分類別、前年との増減数(平成26年)



産業中分類別構成比(平成26年)



産業中分類別、付加価値額の推移(上位5業種)

(単位: 万円、%)

順位	産業中分類	平成25年		平成26年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	17,349,751	100.0	17,725,199	100.0	375,448	2.2
1	食料品	2,956,295	17.0	3,067,920	17.3	111,625	3.8
2	生産用機械	1,858,543	10.7	2,288,018	12.9	429,475	23.1
3	パルプ・紙	2,067,386	11.9	2,123,579	12.0	56,193	2.7
4	窯業・土石	2,329,387	13.4	2,104,783	11.9	△ 224,604	△ 9.6
5	鉄鋼	1,045,121	6.0	1,003,976	5.7	△ 41,145	△ 3.9

産業中分類別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類	H22	H23	H24	H25	H26	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	17,016,728	17,366,955	16,656,057	17,349,751	17,725,199	100.0	375,448	2.2
09 食料品	3,248,715	2,928,344	3,041,026	2,956,295	3,067,920	17.3	111,625	3.8
10 飲料・飼料	678,849	627,193	619,940	685,278	471,320	2.7	△213,958	△31.2
11 繊維	505,111	577,315	518,642	515,038	624,959	3.5	109,921	21.3
12 木材・木製品	558,438	732,830	611,728	702,442	687,699	3.9	△14,743	△2.1
13 家具・装備品	152,891	168,901	170,794	170,773	160,065	0.9	△10,708	△6.3
14 パルプ・紙	2,227,904	2,758,512	2,013,356	2,067,386	2,123,579	12.0	56,193	2.7
15 印刷・同関連	387,119	377,421	401,646	405,668	374,953	2.1	△30,715	△7.6
16 化学	421,711	380,229	353,253	292,483	325,977	1.8	33,494	11.5
17 石油・石炭	68,633	67,430	81,330	×	×	×	×	×
18 プラスチック	401,711	375,982	438,708	426,834	385,799	2.2	△41,035	△9.6
19 ゴム製品	—	—	×	—	—	—	—	—
20 皮革製品	6,726	×	×	×	×	×	×	×
21 窯業・土石	1,148,433	2,092,795	2,147,113	2,329,387	2,104,783	11.9	△224,604	△9.6
22 鉄鋼	843,397	832,445	967,445	1,045,121	1,003,976	5.7	△41,145	△3.9
23 非鉄金属	×	×	371,576	×	×	×	×	×
24 金属製品	468,896	567,468	531,635	593,536	615,321	3.5	21,785	3.7
25 はん用機械	334,469	341,396	236,062	142,655	229,506	1.3	86,851	60.9
26 生産用機械	2,036,293	1,369,164	1,998,291	1,858,543	2,288,018	12.9	429,475	23.1
27 業務用機械	△361,138	△435,225	△114,349	223,177	306,860	1.7	83,683	37.5
28 電子部品	1,997,539	1,683,315	564,761	654,601	700,239	4.0	45,638	7.0
29 電気機械	274,161	403,819	293,817	267,079	245,834	1.4	△21,245	△8.0
30 情報通信機械	×	×	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	909,134	1,041,811	922,247	931,656	962,715	5.4	31,059	3.3
32 その他	442,652	454,752	482,819	538,875	688,437	3.9	149,562	27.8

従業者規模別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

従業者規模	H22	H23	H24	H25	H26	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	17,016,728	17,366,955	16,656,057	17,349,751	17,725,199	100.0	375,448	2.2
4～9人	1,390,571	1,631,651	1,426,338	1,411,408	1,440,061	8.1	28,653	2.0
10～19人	2,692,673	2,290,477	2,644,963	2,639,473	2,504,293	14.1	△135,180	△5.1
20～29人	1,908,717	1,977,387	1,404,917	1,707,535	1,600,263	9.0	△107,272	△6.3
30～49人	1,976,022	2,529,243	2,265,117	2,208,832	2,394,894	13.5	186,062	8.4
50～99人	3,127,499	3,596,815	3,735,329	3,306,113	3,477,491	19.6	171,378	5.2
100人以上	5,921,246	5,341,382	5,179,393	6,076,390	6,308,197	35.6	231,807	3.8

注) 「付加価値額」は、従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したもの

6. 現金給与総額 (従業員4人以上の事業所)

現金給与総額： 784億6,420万円 12億6,581万円の増加 (対前年比 + 1.6%)

輸送用機械で8億321万円の増加、飲料・飼料で8億7,746万円の減少

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、輸送用機械、食料品、パルプ・紙などの15業種であった。一方、減少したのは、飲料・飼料、はん用機械などの4業種であった。

構成比をみると、食料品が16.5%と最も大きく、上位5業種で県全体の55.7%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、食料品は4億8,623万円(+3.9%)、輸送用機械は8億321万円(+22.6%)などと、全ての業種で増加している。

従業員規模別にみると、前年に比べ、30～49人で11億648万円(+10.9%)増加したが、50～99人で5億6,763万円(△3.4%)減少している。

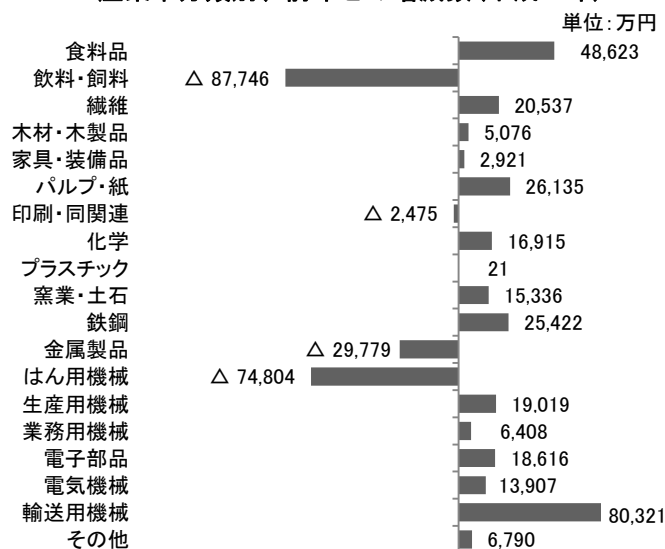
構成比は、100人以上が32.0%と最も大きく、次いで50～99人の20.8%、30～49人の14.4%となっており、30人以上の現金給与総額を合計すると526億9,198万円となり、全体の67.2%を占めている。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、南国市など17市町村で、減少したのは、香美市など13市町村であった。

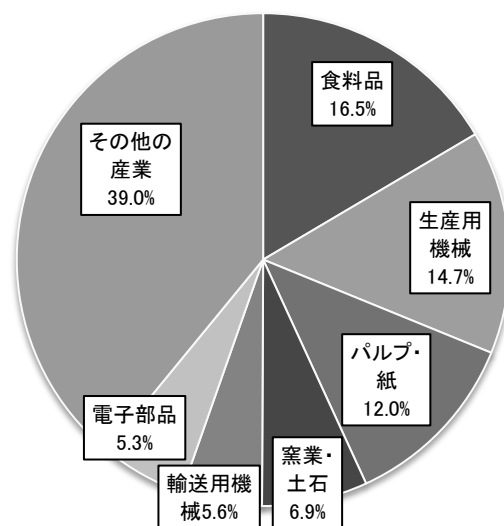
構成比は、高知市が31.7%(248億9,688万円)で最も大きく、南国市、香美市、いの町、香南市の順となっている。(Ⅱ参考表(時系列統計表) 参照)

常用労働者1人当たりの現金給与総額は334.3万円で、前年に比べ7.3万円の増加(+2.2%)となった。

産業中分類別、前年との増減数(平成26年)



産業中分類別構成比(平成26年)



産業中分類別、現金給与総額の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成25年		平成26年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	7,719,839	100.0	7,846,420	100.0	126,581	1.6
1	食料品	1,246,470	16.1	1,295,093	16.5	48,623	3.9
2	生産用機械	1,131,563	14.7	1,150,582	14.7	19,019	1.7
3	パルプ・紙	913,082	11.8	939,217	12.0	26,135	2.9
4	窯業・土石	528,847	6.9	544,183	6.9	15,336	2.9
5	輸送用機械	355,613	4.6	435,934	5.6	80,321	22.6

産業中分類別 現金給与総額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	現金給与総額					常用労働者1人当たりの現金給与総額			
	H25	H26	構成比 (%)	対前年		H25	H26	対前年	
				増減数 (実数)	増減率 (%)			増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	7,719,839	7,846,420	100.0	126,581	1.6	327.0	334.3	7.3	2.2
09 食料品	1,246,470	1,295,093	16.5	48,623	3.9	234.5	239.9	5.4	2.3
10 飲料・飼料	270,774	183,028	2.3	△ 87,746	△ 32.4	329.8	312.3	△ 17.5	△ 5.3
11 繊維	363,449	383,986	4.9	20,537	5.7	241.3	259.3	17.9	7.4
12 木材・木製品	281,574	286,650	3.7	5,076	1.8	281.3	296.1	14.8	5.3
13 家具・装備品	76,985	79,906	1.0	2,921	3.8	289.4	298.2	8.7	3.0
14 パルプ・紙	913,082	939,217	12.0	26,135	2.9	389.0	389.6	0.5	0.1
15 印刷・同関連	238,064	235,589	3.0	△ 2,475	△ 1.0	302.5	310.4	7.9	2.6
16 化学	72,370	89,285	1.1	16,915	23.4	339.8	365.9	26.2	7.7
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	157,707	157,728	2.0	21	0.0	267.3	276.2	8.9	3.3
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	528,847	544,183	6.9	15,336	2.9	363.5	377.1	13.7	3.8
22 鉄鋼	347,303	372,725	4.8	25,422	7.3	407.2	450.2	43.0	10.6
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	329,040	299,261	3.8	△ 29,779	△ 9.1	354.6	347.2	△ 7.4	△ 2.1
25 はん用機械	332,813	258,009	3.3	△ 74,804	△ 22.5	383.0	362.9	△ 20.1	△ 5.2
26 生産用機械	1,131,563	1,150,582	14.7	19,019	1.7	449.9	437.5	△ 12.4	△ 2.8
27 業務用機械	112,968	119,376	1.5	6,408	5.7	306.1	260.1	△ 46.1	△ 15.0
28 電子部品	397,677	416,293	5.3	18,616	4.7	369.2	406.5	37.3	10.1
29 電気機械	165,942	179,849	2.3	13,907	8.4	261.3	272.1	10.8	4.1
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	355,613	435,934	5.6	80,321	22.6	401.4	416.4	15.0	3.7
32 その他	303,043	309,833	3.9	6,790	2.2	346.3	363.2	16.9	4.9

従業者規模別 現金給与総額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	現金給与総額					常用労働者1人当たりの現金給与総額			
	H25	H26	構成比 (%)	対前年		H25	H26	対前年	
				増減数 (実数)	増減率 (%)			増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	7,719,839	7,846,420	100.0	126,581	1.6	327.0	334.3	7.3	2.2
4～9人	659,958	638,319	8.1	△ 21,639	△ 3.3	241.7	250.6	8.9	3.7
10～19人	1,161,446	1,137,987	14.5	△ 23,459	△ 2.0	284.9	292.2	7.3	2.6
20～29人	761,899	800,916	10.2	39,017	5.1	281.7	291.7	10.0	3.6
30～49人	1,015,504	1,126,152	14.4	110,648	10.9	316.8	336.3	19.4	6.1
50～99人	1,685,935	1,629,172	20.8	△ 56,763	△ 3.4	335.6	327.0	△ 8.6	△ 2.6
100人以上	2,435,097	2,513,874	32.0	78,777	3.2	414.9	422.1	7.2	1.7

注) 1人当たりの現金給与総額=現金給与総額÷常用労働者

7. 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等：3,234億8,758万円 71億7,502万円の増加 (対前年比 +2.3%)

食料品で46億9,201万円の増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、食料品、木材・木製品、パルプ・紙などの11業種であった。一方、減少したのは、電子部品、繊維などの8業種であった。

構成比をみると、食料品が13.7%と最も大きく、上位5業種で県全体の50.3%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、鉄鋼は2億6,669万円(△1.0%)減少する一方、食料品は46億9,201万円(+11.9%)、パルプ・紙は31億306万円(+10.5%)など、他の4業種では全て増加している。

従業者規模別にみると、前年に比べ、50～99人で32億6,576万円(△5.2%)減少し、100人以上で7億5,608万円(△0.5%)減少する一方、他の規模では全て増加している。

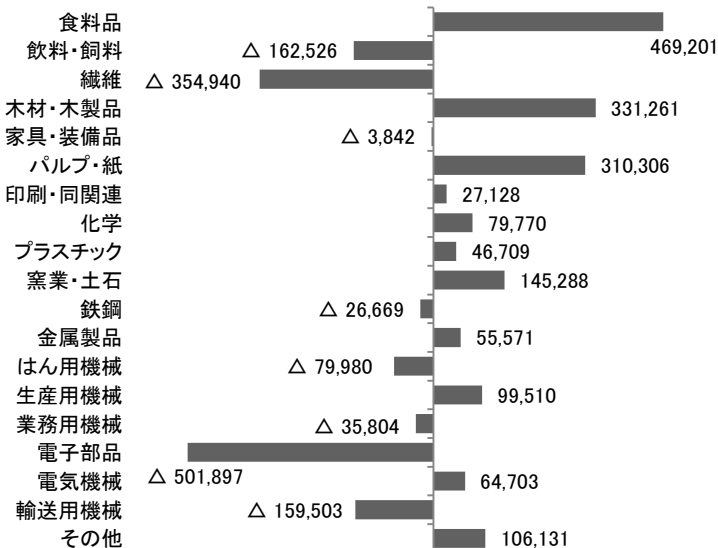
構成比は、100人以上が46.9%と最も大きく、次いで50～99人の18.5%、30～49人の11.4%となっており、30人以上の原材料使用額等を合計すると2,483億3,180万円となり、全体の76.8%を占めている。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、須崎市、高知市、いの町など22市町村で、減少したのは、南国市、香南市など8市町村であった。

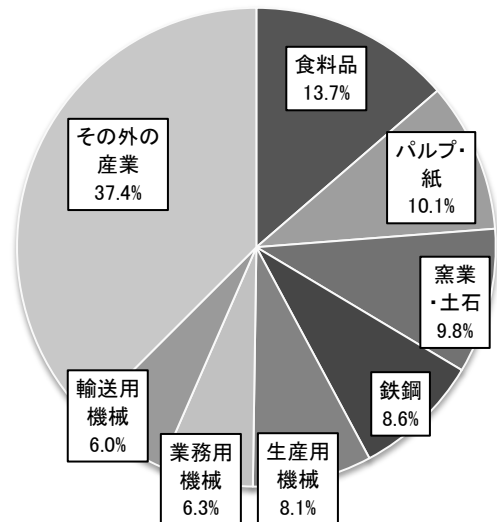
構成比は、高知市が26.8%(865億8,417万円)で最も大きく、南国市、須崎市、香南市の順となっている。(Ⅱ参考表(時系列統計表) 参照)

産業中分類別、前年との増減数(平成26年)

単位:万円



産業中分類別構成比(平成26年)



産業中分類別、原材料使用額等の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成25年		平成26年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	31,631,256	100.0	32,348,758	100.0	717,502	2.3
1	食料品	3,949,280	12.5	4,418,481	13.7	469,201	11.9
2	パルプ・紙	2,960,165	9.4	3,270,471	10.1	310,306	10.5
3	窯業・土石	3,029,078	9.6	3,174,366	9.8	145,288	4.8
4	鉄鋼	2,805,060	8.9	2,778,391	8.6	△26,669	△1.0
5	生産用機械	2,508,859	7.9	2,608,369	8.1	99,510	4.0

産業中分類別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類		H22	H23	H24	H25	H26	構成比 (%)	対前年	
								増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計		27,311,199	30,481,671	30,105,124	31,631,256	32,348,758	100.0	717,502	2.3
09	食 料 品	3,783,907	4,212,836	3,972,198	3,949,280	4,418,481	13.7	469,201	11.9
10	飲 料・飼 料	485,562	455,548	761,374	778,335	615,809	1.9	△162,526	△20.9
11	織 維	706,278	1,031,575	1,068,836	1,356,057	1,001,117	3.1	△354,940	△26.2
12	木 材・木 製 品	912,244	855,247	959,391	995,028	1,326,289	4.1	331,261	33.3
13	家 具・装 備 品	159,747	182,022	189,989	207,428	203,586	0.6	△3,842	△1.9
14	パ ル プ・紙	2,793,083	2,758,115	2,952,328	2,960,165	3,270,471	10.1	310,306	10.5
15	印 刷・同 関 連	434,011	540,052	600,732	619,692	646,820	2.0	27,128	4.4
16	化 学	284,866	354,947	245,832	322,424	402,194	1.2	79,770	24.7
17	石 油・石 炭	112,357	100,327	137,428	X	X	X	X	X
18	プ ラ ス チ ッ ク	518,290	441,257	438,448	480,888	527,597	1.6	46,709	9.7
19	ゴ ム 製 品	—	—	X	—	—	—	—	—
20	皮 革 製 品	7,188	X	X	X	X	X	X	X
21	窯 業・土 石	2,620,809	2,870,673	3,024,141	3,029,078	3,174,366	9.8	145,288	4.8
22	鉄 鋼	1,620,734	3,013,532	2,833,996	2,805,060	2,778,391	8.6	△26,669	△1.0
23	非 鉄 金 属	X	X	1,167,383	X	X	×	×	×
24	金 属 製 品	469,483	636,757	535,782	638,785	694,356	2.1	55,571	8.7
25	は ん 用 機 械	485,228	597,628	789,418	743,357	663,377	2.1	△79,980	△10.8
26	生 産 用 機 械	2,272,202	2,178,847	2,562,795	2,508,859	2,608,369	8.1	99,510	4.0
27	業 務 用 機 械	1,973,637	2,268,710	1,956,531	2,078,722	2,042,918	6.3	△35,804	△1.7
28	電 子 部 品	2,355,889	2,638,709	2,114,344	2,093,131	1,591,234	4.9	△501,897	△24.0
29	電 気 機 械	437,227	459,855	463,610	484,459	549,162	1.7	64,703	13.4
30	情 報 通 信 機 械	X	X	—	—	—	—	—	—
31	輸 送 用 機 械	2,264,415	2,340,140	2,164,281	2,089,383	1,929,880	6.0	△159,503	△7.6
32	そ の 他	1,084,798	999,047	1,161,230	1,339,994	1,446,125	4.5	106,131	7.9

従業者規模別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

従業者規模	H22	H23	H24	H25	H26	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計	27,311,199	30,481,671	30,105,124	31,631,256	32,348,758	100.0	717,502	2.3
4 ～ 9 人	1,435,155	1,804,574	1,689,804	1,698,864	1,818,944	5.6	120,080	7.1
10 ～ 19 人	2,708,384	2,729,139	2,918,144	2,943,481	3,082,215	9.5	138,734	4.7
20 ～ 29 人	2,217,239	2,309,575	1,957,034	2,156,054	2,614,419	8.1	458,365	21.3
30 ～ 49 人	2,503,682	2,994,036	3,202,152	3,272,424	3,674,931	11.4	402,507	12.3
50 ～ 99 人	4,400,816	5,861,784	5,259,807	6,321,580	5,995,004	18.5	△ 326,576	△ 5.2
100 人以上	14,045,923	14,782,563	15,078,183	15,238,853	15,163,245	46.9	△ 75,608	△ 0.5

8. 生産額 (従業者30人以上の事業所)

生産額： 3,211億8,099万円 184億3,345万円の増加 (対前年比 +6.1%)

食料品で71億8,694万円の増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、食料品、パルプ・紙などの12業種であった。一方、減少したのは、飲料・飼料、金属製品、業務用機械などの4業種であった。

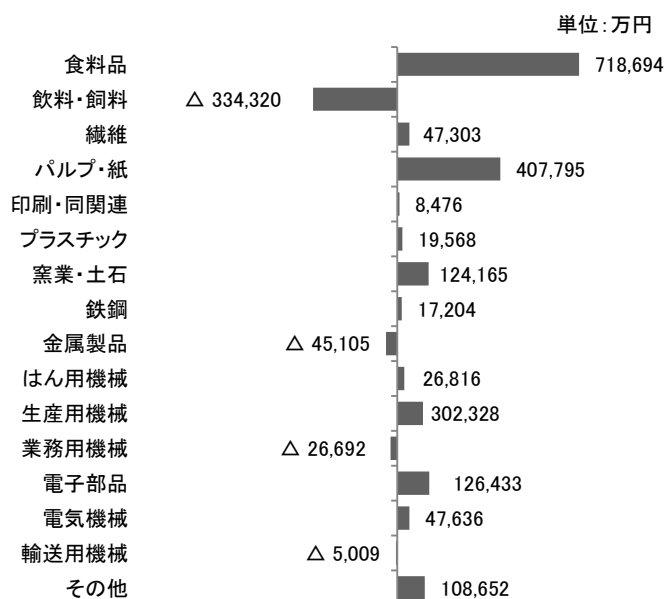
構成比をみると、食料品が15.9%と最も大きく、上位5業種で県全体の58.2%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、食料品は71億8,694万円(+16.4%)、パルプ・紙は40億7,795万円(+9.3%)増加するなど、全ての業種で増加している。

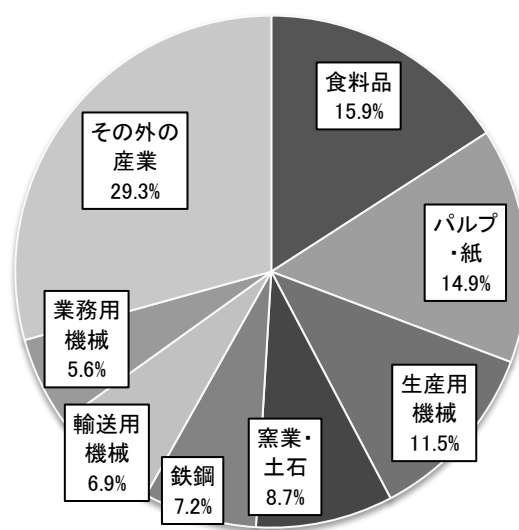
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、南国市、高知市など16市町村で、減少したのは、宿毛市の1市であった。

構成比は、高知市が26.6% (852億8,148万円)で最も大きく、南国市、須崎市、香南市の順となっている。(Ⅱ参考表(時系列統計表) 参照)

産業中分類別、前年との増減数(平成26年)



産業中分類別構成比(平成26年)



産業中分類別、生産額の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成25年		平成26年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	30,274,754	100.0	32,118,099	100.0	1,843,345	6.1
1	食料品	4,382,888	14.5	5,101,582	15.9	718,694	16.4
2	パルプ・紙	4,365,679	14.4	4,773,474	14.9	407,795	9.3
3	生産用機械	3,405,295	11.2	3,707,623	11.5	302,328	8.9
4	窯業・土石	2,660,294	8.8	2,784,459	8.7	124,165	4.7
5	鉄鋼	2,290,566	7.6	2,307,770	7.2	17,204	0.8

産業中分類別 生産額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類		H22	H23	H24	H25	H26	構成比 (%)	対前年	
								増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計		30,973,463	31,436,682	30,950,156	30,274,754	32,118,099	100.0	1,843,345	6.1
09	食 料 品	4,306,258	4,698,323	4,463,618	4,382,888	5,101,582	15.9	718,694	16.4
10	飲 料・飼 料	452,423	459,035	1,190,924	1,191,304	856,984	2.7	△334,320	△28.1
11	織 維	1,015,923	921,440	981,638	1,135,723	1,183,026	3.7	47,303	4.2
12	木 材・木 製 品	X	131,578	X	X	X	X	X	X
13	家 具・装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X
14	パ ル プ・紙	4,600,390	4,817,487	4,165,370	4,365,679	4,773,474	14.9	407,795	9.3
15	印 刷・同 関 連	374,833	382,448	558,058	538,709	547,185	1.7	8,476	1.6
16	化 学	X	X	555,260	X	X	X	X	X
17	石 油・石 炭	—	—	—	X	X	X	X	X
18	プ ラ ス チ ッ ク	734,335	664,783	608,989	642,800	662,368	2.1	19,568	3.0
19	ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—
20	皮 革 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—
21	窯 業・土 石	2,193,674	2,405,523	2,701,971	2,660,294	2,784,459	8.7	124,165	4.7
22	鉄 鋼	2,184,642	2,333,769	2,426,076	2,290,566	2,307,770	7.2	17,204	0.8
23	非 鉄 金 属	X	X	1,397,017	X	X	×	×	×
24	金 属 製 品	X	353,575	147,478	312,868	267,763	0.8	△45,105	△14.4
25	は ん 用 機 械	503,997	658,828	783,479	706,508	733,324	2.3	26,816	3.8
26	生 産 用 機 械	3,450,358	2,930,202	3,684,953	3,405,295	3,707,623	11.5	302,328	8.9
27	業 務 用 機 械	1,560,726	1,819,893	1,827,258	1,826,695	1,800,003	5.6	△26,692	△1.5
28	電 子 部 品	2,998,236	2,688,945	1,295,382	1,327,692	1,454,125	4.5	126,433	9.5
29	電 気 機 械	649,803	791,821	667,327	689,079	736,715	2.3	47,636	6.9
30	情 報 通 信 機 械	X	X	—	—	—	—	—	—
31	輸 送 用 機 械	2,660,383	2,722,908	2,564,504	2,236,077	2,231,068	6.9	△5,009	△0.2
32	そ の 他	650,943	473,929	674,014	753,833	862,485	2.7	108,652	14.4

9. 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額: 252億5,365万円 33億9,869万円の増加 (対前年比 +15.6%)

パルプ・紙で30億4,078万円の増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、パルプ・紙、鉄鋼などの10業種であった。一方、減少したのは、はん用機械、窯業・土石などの6業種であった。

構成比をみると、はん用機械が20.5%と最も大きく、上位5業種で県全体の66.5%を占めている。

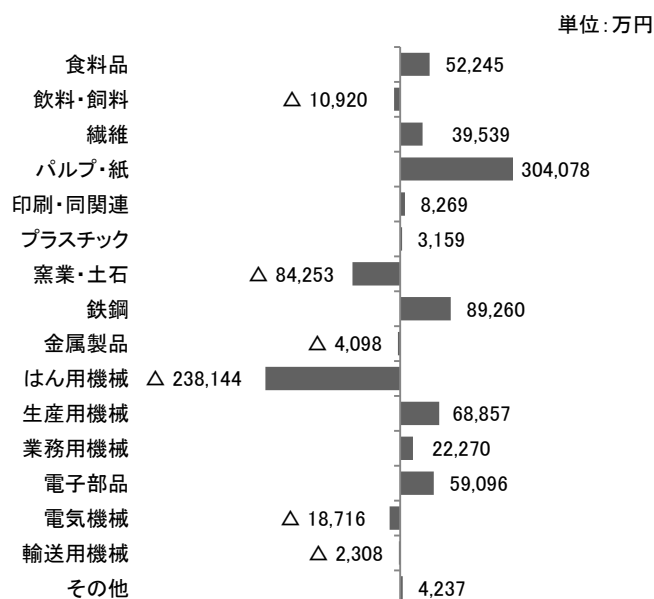
上位5業種をみると、前年に比べ、パルプ・紙は30億4,078万円(+251.5%)、生産用機械は6億8,857万円(+43.8%)、電子部品は5億9,096万円(+75.4%)増加しているが、はん用機械は23億8,144万円(△31.5%)、窯業・土石は8億4,253万円(△18.3%)減少している。

市町村別にみると、前年に比べ、土佐市など11市町で増加し、6市村で減少している。

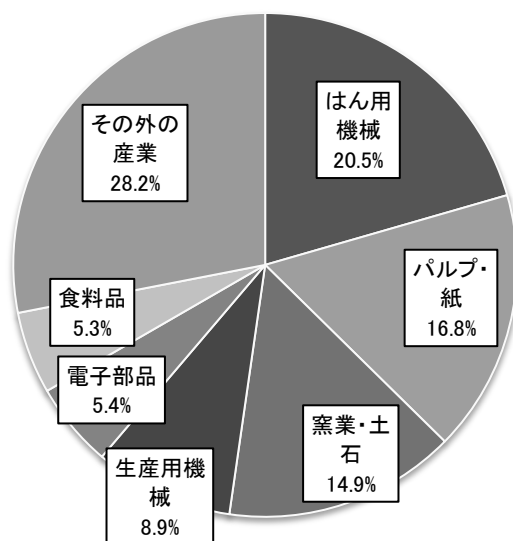
構成比は、高知市が33.5% (84億6,024万円)で最も大きく、須崎市、土佐市の順となっている。

(Ⅱ参考表 (時系列統計表) 参照)

産業中分類別、前年との増減数(平成26年)



産業中分類別構成比(平成26年)



産業中分類別、有形固定資産投資総額の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成25年		平成26年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	2,185,496	100.0	2,525,365	100.0	339,869	15.6
1	はん用機械	756,699	34.6	518,555	20.5	△ 238,144	△ 31.5
2	パルプ・紙	120,883	5.5	424,961	16.8	304,078	251.5
3	窯業・土石	460,902	21.1	376,649	14.9	△ 84,253	△ 18.3
4	生産用機械	157,113	7.2	225,970	8.9	68,857	43.8
5	電子部品	78,350	3.6	137,446	5.4	59,096	75.4

産業中分類別 有形固定資産投資総額 (従業者 30 人以上の事業所)

(単位: 万円)

産業中分類		H22	H23	H24	H25	H26	構成比 (%)	対前年	
								増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計		1,740,847	1,520,759	1,824,582	2,185,496	2,525,365	100.0	339,869	15.6
09	食 料 品	118,673	92,002	111,410	81,087	133,332	5.3	52,245	64.4
10	飲 料・飼 料	3,824	4,992	9,598	12,511	1,591	0.1	△10,920	△87.3
11	織 維	35,785	16,297	47,651	88,355	127,894	5.1	39,539	44.8
12	木 材・木 製 品	X	6,083	X	X	X	X	X	X
13	家 具・装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X
14	パ ル プ・紙	223,603	156,704	384,705	120,883	424,961	16.8	304,078	251.5
15	印 刷・同 関 連	30,898	1,432	5,971	5,011	13,280	0.5	8,269	165.0
16	化 学	X	X	6,013	X	X	X	X	X
17	石 油・石 炭	—	—	—	X	X	X	X	X
18	プ ラ ス チ ッ ク	7,007	12,232	7,279	6,306	9,465	0.4	3,159	50.1
19	ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—
20	皮 革 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—
21	窯 業・土 石	251,680	249,005	332,232	460,902	376,649	14.9	△84,253	△18.3
22	鉄 鋼	58,366	36,470	30,684	29,659	118,919	4.7	89,260	301.0
23	非 鉄 金 属	X	X	10,701	X	X	×	×	×
24	金 属 製 品	X	7,305	1,680	6,742	2,644	0.1	△4,098	△60.8
25	は ん 用 機 械	414,508	326,552	337,831	756,699	518,555	20.5	△238,144	△31.5
26	生 産 用 機 械	206,164	198,143	387,830	157,113	225,970	8.9	68,857	43.8
27	業 務 用 機 械	22,384	8,271	11,307	19,339	41,609	1.6	22,270	115.2
28	電 子 部 品	130,537	98,454	39,213	78,350	137,446	5.4	59,096	75.4
29	電 気 機 械	10,085	11,356	21,649	31,158	12,442	0.5	△18,716	△60.1
30	情 報 通 信 機 械	X	X	—	—	—	—	—	—
31	輸 送 用 機 械	16,758	22,835	51,912	25,665	23,357	0.9	△2,308	△9.0
32	そ の 他	13,242	5,975	13,388	33,704	37,941	1.5	4,237	12.6

10 平成26年 全国の調査結果

(1) 都道府県別主要項目表

(従業者4人以上の事業所)

都道府県名	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額			都道府県名
	実数 (事業所)	対前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	対前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前年比 (%)	構成比 (%)	
全国計	202,410	△ 2.7	100.0	7,403,269	0.0	100.0	305,139,989	4.5	100.0	92,288,871	2.4	100.0	全国計
北海道	5,464	△ 2.4	2.7	164,716	△ 0.8	2.2	6,672,809	4.5	2.2	1,432,686	△ 7.3	1.6	北海道
青森	1,449	△ 1.6	0.7	55,464	△ 0.3	0.7	1,595,132	4.9	0.5	592,415	2.6	0.6	青森
岩手	2,130	△ 0.8	1.1	82,600	0.6	1.1	2,270,696	0.2	0.7	634,826	1.9	0.7	岩手
宮城	2,647	△ 1.7	1.3	108,908	1.2	1.5	3,972,171	6.6	1.3	1,140,223	9.5	1.2	宮城
秋田	1,897	△ 2.2	0.9	60,659	△ 1.5	0.8	1,214,936	9.8	0.4	469,466	11.1	0.5	秋田
山形	2,634	△ 1.8	1.3	98,434	1.1	1.3	2,608,074	8.9	0.9	835,812	1.1	0.9	山形
福島	3,798	△ 0.9	1.9	152,768	1.3	2.1	5,098,999	7.1	1.7	1,615,051	5.4	1.7	福島
茨城	5,485	△ 1.5	2.7	259,595	2.3	3.5	11,408,497	4.7	3.7	3,494,325	6.4	3.8	茨城
栃木	4,354	△ 1.9	2.2	190,191	△ 1.0	2.6	8,293,780	1.4	2.7	2,650,632	2.1	2.9	栃木
群馬	5,064	△ 2.7	2.5	199,877	2.4	2.7	8,363,510	8.3	2.7	2,934,156	13.3	3.2	群馬
埼玉	11,614	△ 2.1	5.7	379,238	1.0	5.1	12,390,803	5.1	4.1	4,138,388	0.1	4.5	埼玉
千葉	5,101	△ 2.3	2.5	200,718	0.6	2.7	13,874,330	6.7	4.5	2,690,584	△ 5.6	2.9	千葉
東京	12,156	△ 4.9	6.0	269,815	△ 3.6	3.6	8,159,351	3.9	2.7	3,193,174	4.8	3.5	東京
神奈川	8,140	△ 3.5	4.0	349,732	△ 1.6	4.7	17,721,051	2.9	5.8	4,682,857	△ 1.2	5.1	神奈川
新潟	5,564	△ 1.5	2.7	180,932	△ 0.4	2.4	4,642,624	5.4	1.5	1,673,065	4.2	1.8	新潟
富山	2,812	△ 1.2	1.4	119,663	0.8	1.6	3,567,223	7.1	1.2	1,249,060	6.8	1.4	富山
石川	2,931	△ 2.9	1.4	95,083	1.2	1.3	2,601,943	7.3	0.9	984,284	8.5	1.1	石川
福井	2,215	△ 3.8	1.1	68,502	0.5	0.9	1,891,829	3.4	0.6	688,301	△ 1.5	0.7	福井
山梨	1,858	△ 4.5	0.9	68,912	0.6	0.9	2,133,133	7.5	0.7	828,751	6.5	0.9	山梨
長野	5,193	△ 1.6	2.6	190,884	0.9	2.6	5,454,784	6.7	1.8	1,965,899	6.9	2.1	長野
岐阜	6,035	△ 2.4	3.0	191,987	0.7	2.6	5,101,178	6.3	1.7	1,770,324	3.1	1.9	岐阜
静岡	9,777	△ 2.6	4.8	386,924	△ 0.5	5.2	16,050,724	2.2	5.3	5,526,181	△ 1.2	6.0	静岡
愛知	16,795	△ 2.3	8.3	795,496	0.8	10.7	43,831,329	4.4	14.4	12,864,570	3.1	13.9	愛知
三重	3,647	△ 2.1	1.8	189,459	0.2	2.6	10,542,710	1.3	3.5	2,987,407	0.9	3.2	三重
滋賀	2,774	△ 1.1	1.4	152,036	1.5	2.1	6,813,929	5.9	2.2	2,278,793	△ 1.1	2.5	滋賀
京都	4,401	△ 2.2	2.2	136,210	0.8	1.8	4,815,155	5.6	1.6	1,883,673	10.0	2.0	京都
大阪	17,501	△ 4.0	8.6	443,634	△ 1.5	6.0	16,529,165	3.1	5.4	5,236,041	2.2	5.7	大阪
兵庫	8,710	△ 3.4	4.3	350,429	△ 0.5	4.7	14,888,356	6.1	4.9	4,674,608	5.3	5.1	兵庫
奈良	2,077	△ 5.2	1.0	61,555	△ 1.9	0.8	1,896,881	2.6	0.6	642,926	△ 0.3	0.7	奈良
和歌山	1,829	△ 3.7	0.9	50,141	0.2	0.7	2,994,970	0.8	1.0	792,464	△ 6.0	0.9	和歌山
鳥取	815	△ 1.9	0.4	29,890	△ 0.5	0.4	680,421	3.8	0.2	212,206	△ 3.5	0.2	鳥取
島根	1,186	△ 6.2	0.6	38,373	△ 2.1	0.5	1,056,695	5.2	0.3	348,995	3.5	0.4	島根
岡山	3,476	△ 1.4	1.7	140,309	△ 0.7	1.9	8,255,666	7.6	2.7	1,671,167	△ 11.9	1.8	岡山
広島	5,086	△ 2.1	2.5	209,515	1.6	2.8	9,568,452	11.8	3.1	2,840,443	16.5	3.1	広島
山口	1,838	△ 3.1	0.9	91,378	0.1	1.2	6,519,551	△ 4.1	2.1	1,777,794	3.8	1.9	山口
徳島	1,256	△ 3.5	0.6	45,652	△ 0.5	0.6	1,783,863	4.2	0.6	853,145	7.3	0.9	徳島
香川	1,999	△ 4.2	1.0	68,248	△ 0.1	0.9	2,371,385	3.8	0.8	732,761	△ 1.4	0.8	香川
愛媛	2,318	△ 1.6	1.1	75,274	0.5	1.0	4,139,178	1.8	1.4	901,728	△ 3.7	1.0	愛媛
高知	1,043	△ 5.3	0.5	23,697	△ 0.8	0.3	525,966	0.8	0.2	177,252	2.2	0.2	高知
福岡	5,599	△ 2.3	2.8	209,864	0.1	2.8	8,433,642	2.9	2.8	2,236,511	△ 0.2	2.4	福岡
佐賀	1,407	△ 1.8	0.7	58,424	△ 0.0	0.8	1,735,655	5.0	0.6	616,434	7.5	0.7	佐賀
長崎	1,794	△ 3.0	0.9	55,126	△ 2.4	0.7	1,562,494	△ 4.0	0.5	384,927	△ 24.0	0.4	長崎
熊本	2,119	△ 2.5	1.0	89,637	△ 2.7	1.2	2,474,035	3.7	0.8	856,549	6.3	0.9	熊本
大分	1,535	△ 3.6	0.8	65,115	△ 0.7	0.9	4,558,947	4.0	1.5	875,389	△ 3.2	0.9	大分
宮崎	1,508	△ 1.6	0.7	54,905	0.2	0.7	1,527,585	5.5	0.5	521,292	3.5	0.6	宮崎
鹿児島	2,200	△ 3.1	1.1	68,868	△ 2.1	0.9	1,912,793	6.1	0.6	609,760	5.3	0.7	鹿児島
沖縄	1,179	△ 2.1	0.6	24,432	1.9	0.3	633,591	0.8	0.2	121,578	△ 18.6	0.1	沖縄

経済産業省ホームページ工業統計調査「平成26年確報(概要版)」(平成28年1月29日公表)より

注) 付加価値額は、従業者4~29人の事業所については粗付加価値額。